
プロジェクト ASAF 対応（概念フレームワーク）

項目 概念 DP セクション 6「測定」に関する今後の進め方（2014 年 4 月 IASB 会議）

本資料の目的

1. IASB は、2014 年 4 月会議において、ディスカッション・ペーパー「財務報告の関する概念フレームワークの見直し」（以下「DP」という。）に寄せられたコメントを踏まえ、今後の対応について検討を行うことを予定している。
2. 本資料は、このうち、IASB による概念フレームワークのプロジェクトにおけるセクション 6「測定」に関する今後の進め方について、今後の ASBJ の対応のあり方を検討することを目的として、IASB スタッフによる分析及び提案をまとめたものである。

IASB スタッフによる分析及び提案の概要

背景

3. 現行の概念フレームワークには、測定のガイダンスについて殆ど提供されておらず、DP では、IASB の予備的な見解として次の点が記載されていた。
 - (1) 測定の目的は、企業の資源、企業に対する請求権及び資源と請求権の変動に関して、並びに企業の経営者及び統治機関が企業の資源を使用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたのかに関して、目的適合性のある情報の忠実な表現に寄与することである。
 - (2) 資産及び負債についての単一の測定基礎は、財務諸表利用者にとって最も目的適合性の高い情報を提供しない場合がある。
 - (3) 特定の項目について使用すべき測定を選択する際に、IASB は、当該測定が財政状態計算書と純損益及び OCI を表示する計算書の両方においてどのような情報を生み出すのかを考慮すべきである。
 - (4) 測定の選択は、
 - ① 個々の資産について、当該資産がどのように将来キャッシュ・フローに寄与するのかに応じて決めるべきである。
 - ② 個々の負債について、企業が当該負債をどのように決済又は履行するのかに応じて決めるべきである。

- (5) 使用する異なる測定の数、目的適合性のある情報を提供するために必要な最小限の数とすべきである。不必要な測定変更は避けるべきであり、必要な測定変更は説明すべきである。
- (6) 財務諸表利用者にとっての特定の測定の便益は、コストを正当化するのに十分なものであることが必要である。

フィードバック

4. 多くのコメント提供者は、DP で提案されたアプローチに全般的な支持を示していたが、提案されたアプローチに同意しなかった者、異なるアプローチを提案した者がいた。また、進め方に関連して、次のような提案もされた。
 - (1) 測定について追加的なリサーチがされるまで、概念フレームワークの公開草案を公表すべきでない。
 - (2) 概念フレームワークの公開草案から測定を除くとともに、測定について別個のリサーチプロジェクトを開始すべきである。
 - (3) 測定の章について、2ステップアプローチ（第1ステップでは、限定的で暫定的なガイダンスを示す）を検討すべきである。
5. コメント提供者の中には、測定の章と OCI の章の関係について検討されるべきであるとした者もいた。
6. 測定の章に関する進め方は、2014年3月のASAF会議でも議論された。議論において、DPで提案されたアプローチに全般的な支持を示した者もいたが、多くのASAFメンバーが測定については追加的な作業が必要であるとして、本資料第4項で示したアプローチのいずれかを提案していた。

代替的なアプローチ

7. スタッフからは、測定の章について追加的なリサーチがされるまで概念フレームワークの公開草案を公表しないとする必要はなく、適切でもないという見解が示された上で、今後の進め方について、次の3つの代替的なアプローチが示された。
 - (1) アプローチ1: 概念フレームワークの公開草案のうち測定の章は開発しないこととし、測定に関するリサーチプロジェクトを開始する。
 - (2) アプローチ2: 寄せられたフィードバックを踏まえ、DPの提案を基礎として作業を行う。

- (3) アプローチ 3: 概念フレームワークにハイレベルな測定ガイダンスを含めるとともに、より詳細な測定の概念を開発するリサーチ作業を開始する。

アプローチ 1

8. アプローチ 1 の長所、短所は次の通り。

(長所)

- (1) 測定について追加的な作業が必要という要請に応じることができる。
- (2) 事後的に変わるかもしれない概念に縛られずに済む。
- (3) 測定の概念を十分に開発するための追加的な時間を確保し得る。

(短所)

- (1) 概念フレームワークにおいて測定ガイダンスを提供すべきという者の要請に応じないことになる。
- (2) リサーチは時間が掛かり、成功する保証もない。
- (3) リサーチの作業が終了し、概念フレームワークが更新されるまで、測定の実現事項を開発するガイダンスが現状のもの以外にないことになる。

アプローチ 2

9. アプローチ 2 は、測定について重要な追加的なリサーチ作業を行うことを提案するものでなく、コメント提供者から提案された他のアプローチについて、次に開するペーパーは提示するものの、詳細な開発を行うことを提案するものではない。

- (1) コメント提供者から提案されたアプローチの説明
- (2) 各アプローチの長所、短所
- (3) これらのアプローチを更に開発すべきと考えるべきか否かについての質問

10. DP に対するコメントを踏まえ、測定について多くの変更を提案する。

- (1) DP には、本来基準レベルで取り扱われるべき詳細な事項が含まれていたというコメント提供者から寄せられたコメントに同意する。このため、特定の資産及び負債への影響についての説明を削除する。

- (2) 測定の章は、次の事項に焦点を当てるべきである。

- ① 異なる測定の基礎について記載する。
- ② 異なる測定基礎が財政状態計算書と純損益及び OCI の計算書で異なる測定基礎を提供するかもしれないという情報を記載する。
- ③ 特定の測定基礎が財務諸表利用者にとってより有用になり得る要因について説明する。

- (3) 測定の章と OCI の議論との間の関係性について説明を行う。

11. アプローチ 2 の長所、短所は、次の通り。

(長所)

- (1) 測定の要求事項を開発する上で使用し得るガイダンスを提供することになる。
- (2) 測定ガイダンスについての要請に応じることになる。
- (3) DP へのコメント提供者から全般的な支持が示された提案に立脚することになる。

(短所)

- (1) 測定について重要な追加的なりサーチ作業を行うべきとする要請に応じないことになる。
- (2) 事後的に変更すべきと考えるかもしれない概念に縛られずに済む。

アプローチ 3

12. アプローチ 3 の長所、短所は、次の通り。

(長所)

- (1) 測定ガイダンスの開発を支援するハイレベルなガイダンスを提供することになる。
- (2) 測定について重要な追加的なりサーチ作業を行うべきとする要請に応じることになる。
- (3) 事後的に変更すべきと考えるかもしれない概念に縛られずに済む。

(短所)

- (1) ハイレベルなガイダンスのみが長期間存在することになる可能性がある。
- (2) ハイレベルなガイダンスは測定要求を開発することを支援する上で、十分でない可能性がある。
- (3) リサーチ作業が完了した後、概念フレームワークを改訂する必要があるかもしれない。

IASB スタッフによる提案

13. 測定について、ここ数年において多くのリサーチが行われたが、最善のアプローチについてコンセンサスが得られていない。このため、スタッフは、リサーチプロジェクトに多くの時間が掛かり、成功しないかもしれない旨を懸念している。スタッフは、さらに IASB が統合的な測定のアプローチを開発することを支援するガイダンスの開発は緊急性があると考えている。したがって、スタッフは、アプローチ 1 を支持しない。

14. アプローチ 3 は、測定の要求事項及び開発するハイレベルなガイダンスを提供するとともに、追加的なリサーチに対する要請に応じることになるだろう。しかし、スタッフは当該アプローチにおいて提案されている限定的なガイダンス以上にガイダンスを開発することは可能と考えている。測定要求を開発するにあたって、(アプローチ 2 における提案に準ずる) より追加的なガイダンスが有用である可能性が高いだろう。したがって、スタッフはアプローチ 2 を支持する。
15. スタッフは測定についてより広範なリサーチプロジェクトを開始することにコミットすることを提案しないが、将来のリサーチプロジェクト(例: 高インフレ、外国為替、割引率)を通じて、測定に対する洞察を深めることができるだろうと考えている。その場合、当該作業を行う過程で識別された概念を反映させるよう、概念フレームワークを改訂すべきか否かについて検討すべきと考えられる。

ディスカッション・ポイント

DP のセクション 6 「測定」に対する戦略についてご意見を頂戴したい。

以 上